

大学の公開情報はこう読み解く

定員充足率、歩留まり率、就職率など、
“真の”データの見方を計算式とともに解説！

旺文社 教育情報センター 平成 24 年 10 月

大学の教育情報公開に基づき、旺文社では昨年に引き続き『大学の真の実力 情報公開 BOOK』を刊行した。本誌には、さまざまな大学データを掲載しているが、そのデータを読み解く上で指標となる“見方”を、ここでいくつか紹介したい。データの見方の正確な意味をおさえて、公開情報を正しく有効活用してほしい。

定員充足率

[大学の定員はさまざまな
条件で定められている]

$$\begin{aligned} \text{計算式} \quad \text{収容定員充足率} &= \left(\frac{\text{男子学生総数} + \text{女子学生総数}}{\text{収容定員}} \right) \times 100 (\%) \\ \text{入学定員充足率} &= \frac{\text{入学者総数}}{\text{入学定員}} \times 100 (\%) \end{aligned}$$

定員とは、学生を受け入れるキャパシティのこと。わかりやすく言えば、学生を収容するための箱(ハコ)の大きさ、といった意味合いだ。

最近よく“入学定員割れ”という言葉を目にするようになったが、これは、入学した学生の数が、「入学定員」を十分満たしていないということ。入学者のハコの中に空きが大きくある状態を表している。

文部科学省令「大学設置基準」の中で、定員(収容定員)についての規定があるので、一部抜粋して紹介しよう。

●大学設置基準 第十八条(収容定員)

- 2 収容定員は、教員組織、校地、校舎等の施設、設備その他の教育上の諸条件を総合的に考慮して定めるものとする。
- 3 大学は、教育にふさわしい環境の確保のため、在学する学生の数を収容定員に基づき適正に管理するものとする。

[学生が少なすぎるのは教育の点から問題]

“入学定員割れ”がなぜ問題として扱われるのか。その主な理由は、「教育にふさわしい環境」の観点からだ。大学では、先生から教わるだけでなく、多様かつ適正規模の学生との交流や対話の中で学ぶことも多い。学生が極端に少ないとそうした機会にも恵まれない。

また、大学運営の点でも問題だ。大学の収入の多くは、在学生からの授業料。学生が少なければ、その分収入が減り、教育や研究に支出されるお金が少なくなる。そうなれば、教育のための環境は劣化していくばかりだ。

優秀な先生も集まらず、また、最新の研究機器なども整備されない。そうなれば、学生に質の高い教育の機会を提供することは困難になってしまう。

■図で見る「収容定員充足率」

i = 100名

大学の箱 (=キャパシティ) …収容定員 1,000名



収容定員 1,000名
学生総数 1,000名 → 収容定員充足率 = 100%

適正



収容定員 1,000名
学生総数 1,500名 → 収容定員充足率 = 150%

定員超過 …補助金不交付!



収容定員 1,000名
学生総数 500名 → 収容定員充足率 = 50%

定員割れ …補助金不交付!

※以上は概要。実際には付記等さまざまな条件がある。

[学生が多すぎでは大学を十分活用できない]

“入学定員割れ”ばかりが目につきやすいが、その逆の“入学定員超過”も問題だ。“入学定員超過”とは、入学定員を大きく超えた学生数を受け入れていること。イメージとしては、入学者のハコの中に学生がギュウギュウ詰めになり、外にも学生が溢れ出している状態。

ハコの大きさを超える学生数を受け入れれば、教員一人あたりの学生数は多くなり、その分、学生と先生との距離は遠くなる。そうなれば、直接指導を受けられる機会も減ってしまう。

また、大学の設備を利用することも、長い長い順番待ちということになりかねない。大学の環境を十分に活用できなくなってしまうと、これも「教育にふさわしい環境」の観点から問題となるわけだ。

[定員を守らないと補助金のカットも!]

そうした事態を起こさないよう、収容定員割れや収容定員超過には、ペナルティが課されることになっている。ペナルティとは補助金のカット。次のページに、私立大学に対するペナルティの基準をまとめたので確認してほしい。

以上のことから、大学は定員割れや定員超過にならないように、定員に合わせて学生を入学させることになる。しかし、大学で合格者数は決定できても、入学者数は決められない。合格者がすべて入学するとは限らないので、大学は何人合格者を出せば、入学定員に合った入学者数を確保できるか腐心することになる。

その際のキーワードになるのが「歩留まり率」だ。次 (P. 4) に詳しく説明していこう。

私立大学の定員超過・定員割れに関する取扱い

日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)は、国から補助金の交付を受け、その全額を私立大学等経常費補助金として学校法人に対して交付する。

私立大学等経常費補助金には基盤的経費として不可欠な「一般補助」と、各大学等の特色ある取り組み等を支援する「特別補助」とがある。

「一般補助」の交付額は、教職員数や学生数等による基準額を基に、定員(入学定員、収容定員)の充足率(定員超過、定員割れ)の度合いに応じた各区分の増減率などで調整され、増額、減額または不交付になる。

[定員超過の場合]

(1) 表1は、収容定員と入学定員において、補助金が不交付となる定員超過率をまとめたもの。以下のように超過率が一定の基準を超えると補助金は交付されない。つまり、収容定員に対する在籍学生数の割合が1.50倍以上(収容定員8,000人以上の大規模大学では、24・25年度は1.40倍以上)、または入学定員に対する入学者数の割合が、①収容定員8,000人未満の大学は1.30倍以上、②収容定員8,000人以上の大学は1.20倍以上でそれぞれ不交付となる(医・歯・生命歯学部は1.1倍以上で不交付)。ただし、②については、表1のような“経過措置”によって緩和されている。

■定員超過率と学部等への補助金の不交付

(表1) [注]

年度	収容定員超過率 (在籍学生数/収容定員)		入学定員超過率(入学者数/入学定員) 学部等(医・歯・生命歯学部を除く)		
	①(大学の規模が) 収容定員 8,000人未満	②(大学の規模が) 収容定員 8,000人以上	①(大学の規模が) 収容定員 8,000人未満	②(大学の規模が) 収容定員8,000人以上	
				(本来)	<経過措置>
23年度	1.50倍以上	1.50倍以上	1.30倍以上	1.20倍以上	1.30倍以上
24年度	同上	1.40倍以上	同上	同上	1.25倍以上
25年度	同上	同上	同上	同上	1.20倍以上

1. 在籍者数・入学者数は、当該年度の5月1日現在。
2. 大学の収容定員規模を①「収容定員8,000人以上」の大規模校と、②「収容定員8,000人未満」とに区分し、大規模校への不交付の基準を強化している。ただし、大規模校の23・24年度の「入学定員」超過率は“経過措置”が講じられる。
3. 医・歯・生命歯学部では、いずれの年度でも「入学定員」超過率が「1.1倍以上」の場合、不交付となる。
4. 大学(全体)等に対しても、左表のような超過率に応じて不交付となる。

(2) 「不交付」以外にも、「減額」の対象となる定員超過率もある。表2のように一定の定員超過率以上にある学部等に対しては、補助金(一般補助)は減額となる。

■定員超過率と学部等への補助金の減額(23年度)

[注] ▲印はマイナス

(表2)

減額率	0%	▲3%	▲6%	▲9%	▲12%	▲15%	▲18%	▲21%	▲24%	▲27%	▲30%
学部等の定員超過率(%) (在籍学生数/収容定員) ※医・歯・生命歯学部を除く	105 ~	107 ~	110 ~	114 ~	119 ~	124 ~	129 ~	134 ~	138 ~	142 ~	145 ~
	106	109	113	118	123	128	133	137	141	144	

[定員割れの場合]

(1) 定員割れの学部等に対しても補助金(一般補助)の「減額」措置が講じられている。23年度については次のような調整表(表3参照)によって減額されたが、充足率が低下するほど、減額率は大きくなる。

(2) 当該年度の5月1日現在の在籍学生数の収容定員に対する割合が「50%以下」の学部等に対しては、原則として「不交付」となる。

■定員割れと学部等への補助金の減額(23年度)

[注] ▲印はマイナス

(表3)

減額率	0%	▲2%	▲4%	▲8%	▲12%	▲16%	▲22%	▲28%	▲34%	▲42%	▲50%
学部等の定員充足率(%) (在籍学生数/収容定員) ※医・歯・生命歯学部を除く	94~91	90~87	86~83	82~79	78~75	74~71	70~67	66~63	62~59	58~55	54~

歩留まり率

[入学定員の数倍もの合格者数を出す理由]

$$\text{計算式} \quad \text{入学者総数} \div \text{合格者数} \times 100 (\%)$$

本誌の「基本調査データ」の学部別データには入学定員、合格者数、入学者総数がある。それぞれの数字を見ると、多くの大学で入学定員の数倍もの合格者数を出しているのがわかるだろう。私立大学では入学定員の3倍の合格者数はざらだ。中には5倍も出している大学もある。

なぜ、入学定員に対して、これほど多くの合格者数を出すかというのと、併願している受験生を見込んでいるからだ。つまり、合格しても、他の第一志望の大学に合格すればそちらに入学する受験生がそれだけいることを、大学が予測しているためだ。

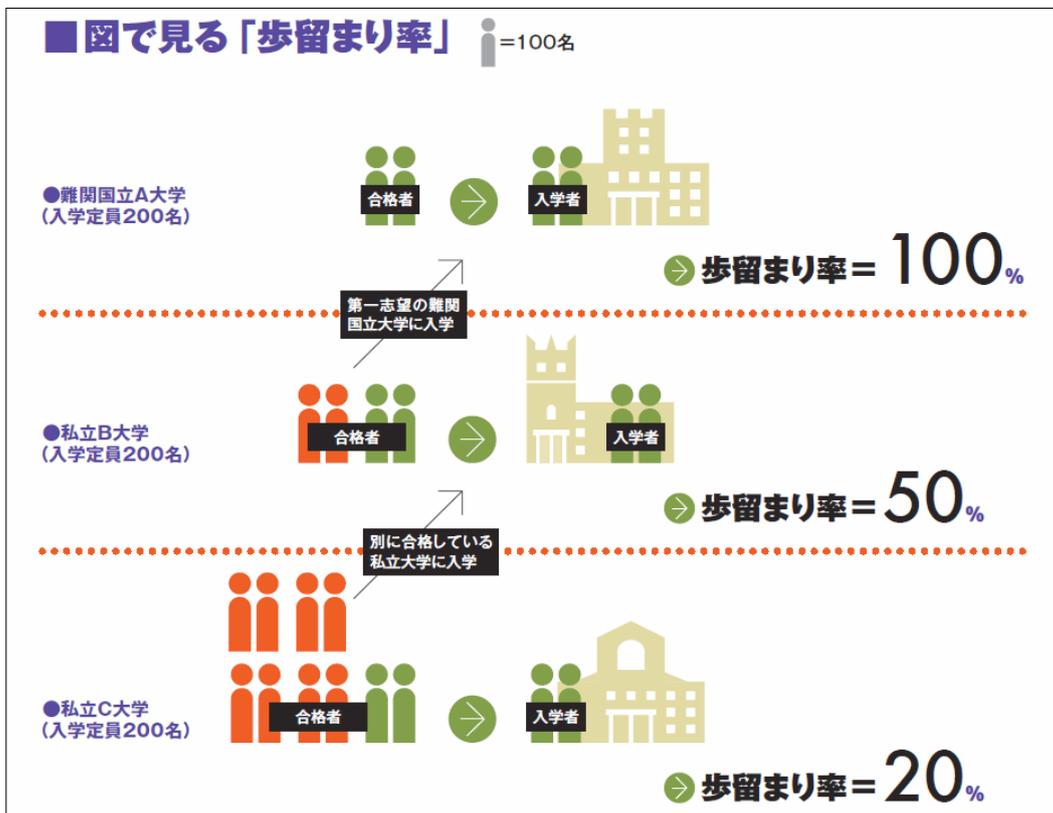
もしも、下の図の私立C大学が、入学定員（200名）と同じ合格者数しか出さなかったら…。合格者数のうち5人に1人しか入学しない状況なので、入学者は約40人となる。そうなれば、入学定員を大きく割れてしまう。

[歩留まり率が高いのは第一志望者が多いということ]

歩留まり率でわかることは、併願における大学のポジション。歩留まり率が高く100%に近いようであれば、それだけその大学を第一志望とする受験生が多いということ。

東京大を筆頭とした難関国立大学、地域密着の公立大学は、歩留まり率は高い傾向にある。一方、私立大学は国公立大志望者の併願先になることも多いので、歩留まり率は下がる。

中堅私立大学となれば、併願受験生がさらに多くなる。そのため、合格しても別の大学に入学する受験生を見込み、合格者をより多く出す。入学定員の3～5倍も合格者を出すのはそのためだ。



推薦入試（+AO入試）からの入学者の割合

計算式

推薦入試（+AO入試）の入学者数 ÷ 入学者総数 × 100 (%)

[定められている推薦入試の募集人員]

本誌の基本調査データには「一般入試/AO入試/指定校制推薦/公募制推薦/付属・系列/その他」の入学者数を掲載している。その数字からは、各大学が入学者をどの方式から受け入れているのかがわかる。

文部科学省から国公立大学へ通知される「入学者選抜実施要項」には、以下のような定めがある。

●大学入学者選抜実施要項 第8(募集人員)の2

大学における推薦入試の募集人員は、附属高等学校長からの推薦に係るものも含め、学部等募集単位ごとの入学定員の5割を超えない範囲において各大学が定めるものとする。

推薦入試の募集人員は、附属校からの推薦入試も含めて、入学定員の5割を超えてはいけないとしている。

国立大学では、AO入試を含めた基準となっている。国立大学協会による「国立大学の入学者選抜についての実施細目」には、以下のように記されている。

●国立大学の入学者選抜についての実施細目 推薦入試に関する事項の(4)

推薦入試の募集人員については、学部・学科等募集単位ごとの入学定員に占める割合が、当該学部・学科等のAO入試の募集人員とあわせて5割を超えない範囲として、これを実施する大学・学部の定めるところによる。

[それぞれの入試の特徴を生かして各大学が求める学生を受け入れる]

入試方式が複線化すれば、多様な学生が大学に集まる。学力試験一辺倒だったかつての入試方式を反省し、取り入れたのが推薦入試やAO入試。学力以外の能力も評価しようと始められたものだった。

一方、最近では、学力試験を課さないで学生を入学させることに懸念が持たれるようになった。大学生の学力低下が問題視されるようになったからだ。実際、学力試験（セ試含む）を課す推薦・AO入試は増加傾向だ。

また、推薦入試に比重を置きすぎれば、入試の多様化、多様な学生を受け入れることなど、当初の目的が見失われてしまう。こうしたことから、入試方式の多様化は必要ではあるが、一般入試と推薦入試とのバランスを考えて入学者の調整をすることも、大学には求められている。

ただし、どの入試方式に比重を置くかは、各大学のアドミッション・ポリシーなどによるところが大きい。推薦入試やAO入試によって、事前に受験生とよく話し合いを行うことで、大学をよく知ってから入学してもらいたいという大学も多くある。決して推薦入試に比重を置くことが悪いということではない。入試方式別の入学者数は、その大学が「どういった学生を求めているか」の参考データとして見ることができるだろう。

就職率

計算式

就職率(1) = 就職者数 ÷ 就職希望者数 × 100 (%)

就職率(2) = 就職者数 ÷ (卒業者数 - 進学者数) × 100 (%)

[ふたつの計算式 信じられるのはどっち?]

この就職率、その内容をしっかり見定めないといけない数字でもある。計算式の違いで、その数値は大きく異なるからだ。就職率を見た際には、こういった計算式で算出されたものなのかを気をつけて見てもらいたい。

就職率は、上記(1)(2)のどちらかの計算式で算出されることがほとんど。就職率(1)(2)の計算式で何が違うかというと、それは分母の内容だ。(1)は就職希望者数、(2)は進学以外の卒業者数。この違いは何か。

[人の内面を判断する?! 就職「希望」者数]

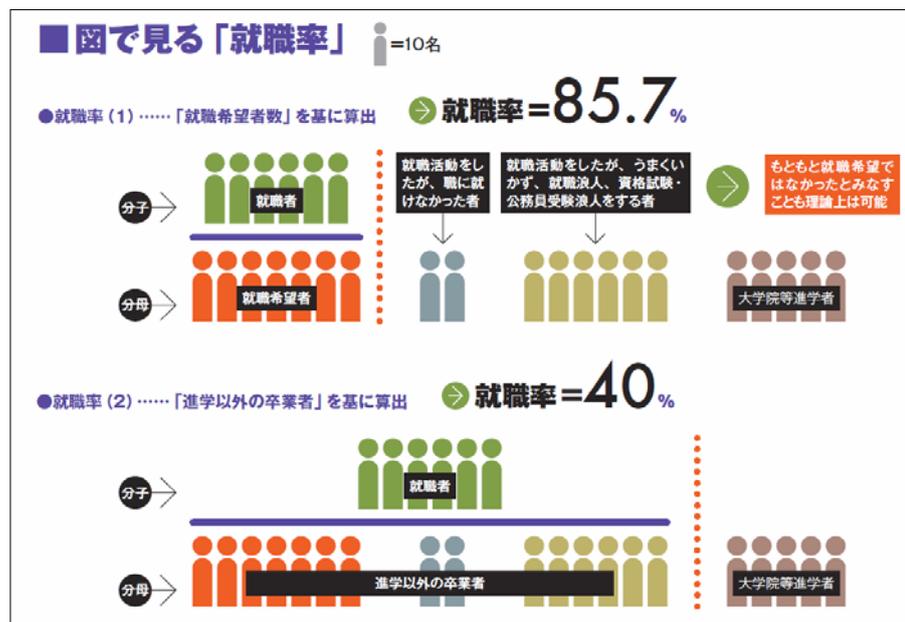
就職率を上げるには、分子の就職者数を多くするか、分母を小さくするかのどちらかである。本来であれば、就職者数を増やすことで、就職率を高くする。就職率を上げるということは、当然、就職者を増やすということ。しかし計算上では、そうしなくても上げることは可能だ。

就職率(1)の分母は就職希望者数。「希望」という、外から判断できない人の内面を基準としていて、客観的な基準とは言いにくい。たとえば、就活をしても就職ができず、資格試験や公務員または教員の試験受験のために浪人する学生がいたとする。こうした学生を「もともと就職を希望していなかった」と判断して就職希望者数から除外することは理論上可能だ。就職希望者数を少なくすれば、就職率は高くなる。

一方、就職率(2)は、進学者以外のすべての者を分母としており、(1)より客観的なデータであるといえる。

大学卒業後の進路は大方、進学か就職のどちらかだろう。進学者数は確定できるので、それ以外のうち何人就職できたかと考えるのが、(2)の就職率だ。

これくらい割りきった同一の基準でなければ、全大学を平等に評価することは難しい。世間的に注目される数値なので、就職率を見たり、または計算する場合には、上記のことをよく踏まえていただきたい。



教員一人あたり学生数

計算式

$$\text{教員一人あたり学生数} = \left(\frac{\text{男子学生総数} + \text{女子学生総数}}{\text{専任教員数}} \right)$$

[必要な先生の数は学部系統によって異なる]

計算式は上記のとおりだが、本誌では計算した後の数値を「基本調査データ」の全学データの中に掲載している。

教員一人あたり学生数は、その大学の教員と学生との“距離”を見るための参考資料だ。教員一人あたり学生数が少なければ、それだけ先生から密に指導が受けられる機会は増える。多ければ、先生一人あたりの負担は高まる。

専任教員の数は、大学設置基準の中で「学部の種類や規模に応じて」必要な数が定められている。

大講義室を使用しての授業が多いなどの理由で、文系の学部は、必要とされる専任教員の数は理系よりも少ない。実験や演習など少人数の授業が多い理系の学部、中でも医学・歯学・薬学・獣医学系の学部は、必要とされる専任教員数は多い。学部の系統によって求められる専任教員の数は異なっているので、各大学の学部の構成も踏まえて、この数値を参考にしてほしい。

[少人数制の授業の数も併せてチェックしよう]

教員一人あたり学生数が少ない、言い換えると、教員の数が多いということは、それだけ人件費がかかるということでもある。先生の数が多いということは、教育環境として良いことではあるが、一方で、経営にも直接からんでくる問題となる。

先生と近い距離で授業を受けたいのならば、この数値のほかに、ゼミなどの少人数授業の数などもチェックするといいたいだろう。少人数授業は、ほとんどの大学で用意されているものだし、最近では初年次からゼミを履修できる大学も増えている。教員一人あたり学生数が少なくても、少人数制の授業が受けられるとは限らないので、このあたりは大学のパンフレットやシラバスで確認をしたい。

退学率／修業年限卒業率

計算式

$$\text{退学率} = \frac{\text{退学・除籍者数}}{\text{入学者数}} \times 100 (\%)$$

$$\text{修業年限卒業率} = \frac{\text{4年間(6年間)卒業生数}}{\text{入学者数}} \times 100 (\%)$$

[数字には表れないさまざまな事情がある]

最後に取り上げたいのが、退学率と修業年限卒業率。本誌（『大学の真の実力 情報公開BOOK』）では、大学個別のこれらデータを掲載していない。大学の全体的な退学率に関する数値は、本誌17ページにまとめたものを掲載している。

退学率と修業年限卒業率は、一概に良い悪いと決められない難しい数値である。退学者や

留年者が多すぎるのは問題である。しかし中には、学ぶ意欲をもって別の環境を求めて退学する者もいるし、大学の単位評価制度がしっかりしていて安易に単位を出さないから留年者が多い、という場合もある。これら数値は、大学の環境による面もあるが、学生個々人の考え方による面もあることを忘れてはいけない。

退学率も修業年限卒業率も、数字からは見えない複雑な事情がある。本誌は、読者に誤解を与えないためにも個別の数字は出さないことにしている。

志望校の退学率と修業年限卒業率を知りたいければ、オープンキャンパスなどで大学関係者に尋ねてみよう。

●各大学の詳細データは『[大学の真の実力 情報公開 BOOK](#)』を参照。